

I プラン策定の趣旨等

1 プラン策定の趣旨

長野県では、平成19年3月に「長野県産業振興戦略プラン ～メイド・イン・NAGANO を世界へ～」を策定し、平成23年度までの5年間、世界市場へ飛躍する長野県産業の構築を目指して、基本戦略に基づき、各重点プロジェクトを推進してきたところである。

この間、世界同時不況や東日本大震災が発生し、歴史的な円高、アジア諸国の工業力台頭、エネルギー供給制約等により長野県産業を取り巻く情勢は厳しさが増している。

一方で、「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」等の分野やアジア新興国市場等について、成長、需要の拡大が期待されている。

このような状況の中、長野県経済の活性化を図り、県民が安心して暮らせる社会を実現するためには、長野県の強みとこれまでの蓄積を活かして、成長が期待される分野・市場等への積極的な展開を推進することが重要な課題となっている。

これら経済・社会情勢の変化と前産業振興戦略プランの取組結果を踏まえ、中長期的な視点から、本県産業の牽引役である製造業を中心として、長野県産業の目指すべき方向を示すとともに、具体的な方策に取り組むことを目的として、本プランを策定する。

2 プランの性格

- ◇ 旗 印 企業、大学、支援機関、行政機関等が一体となった取組を推進するために、目指すべき方向を示す**旗印**となるもの
- ◇ 発 信 長野県産業の魅力や県のビジョンを内外に広く**発信**し、本県の産業立地上の優位性や、働く場としての魅力等をアピールするもの

3 計画期間

平成24年度 ～ 28年度（西暦2012年度～2016年度）までの5年間

Ⅱ 現状と課題

1 現状

(1) 長野県経済の現状（直面する空洞化の危機）

- ① 県内総生産、県民所得の減少
- ② 既存産業の縮小、雇用の低迷
- ③ 生産拠点の海外シフトの進展

(2) 長野県産業を取り巻く情勢の変化

- ① アジア諸国の工業力の台頭
- ② 少子・高齢化、生産年齢人口の減少
- ③ 欧米経済の悪化
- ④ 東日本大震災の発生、エネルギー供給制約の懸念
- ⑤ 歴史的な円高
- ⑥ 新たな市場の拡大

（健康・医療、環境・エネルギー、航空機・次世代自動車、アジア新興国市場 等）

(3) 長野県・長野県産業の特徴

- ① 高度技術を保有する企業の集積、加工組立型業種に特化した産業構造
- ② 特徴のある大学等の研究シーズ
- ③ 豊富な地域資源
- ④ 特色ある気候・地形
- ⑤ 健康・長寿ブランド
- ⑥ 交通ネットワーク
- ⑦ 働きやすさ、仕事と子育てを両立できる環境

2 産業振興戦略プランの取組結果

プロジェクト名	成 果	今後の展開
産学官連携とナノテク・材料活用支援センター	・研究開発プロジェクトによる高機能材料・部品の創出、産学官連携体制の整備、取組の活発化	・市場ニーズからのアプローチによる事業化までの期間短縮 ・産学官連携研究開発に取り組む企業の増大 ・効果的な研究開発・早期事業化のためには、海外を含めた産学官連携が必要
地域資源製品開発支援センターと基金組成	・商品開発を企画の段階から商品化まで一貫して支援する体制整備と、地域資源製品の創出	・有望な地域資源の提案、感性価値向上のためのデザイン支援機能の強化など、より売れる商品づくりへの支援メニューの更なる充実
マーケティング支援センター	・川下大手企業等への提案型の販路開拓の実施、アジア圏への販路開拓の実施	・高収益を実現できる提案力を伴った販路開拓、さらなるグローバル市場に向けた販路拡大
工業技術総合センター設備の拡充強化	・新経済対策の活用等により企業ニーズに対応した最新鋭の設備を拡充	・年々高度化している企業の技術支援ニーズに対応した設備の計画的整備 ・下請型から研究開発型企业への展開の促進
企業誘致強化プログラム	・企業ニーズに対応した企業誘致、留置策の取組、特徴を生かした食品工業の誘致	・長野県の特徴、優位性を最大限に活用した誘致の推進
多様な資金調達方法の展開	・ながのエンジェルネットの設立とエンジェル税制の普及	・ベンチャー育成について、多面的な支援の展開
中核企業の育成と産産連携	・中核企業の育成、経営課題解決に向けた相談支援	・ユニット受注に対応できる中核企業とそれを応援する企業群の育成
産業人材育成強化プログラム	・人材育成支援センターによる相談、講座情報の発信体制の整備、技能五輪・アビリンピックの取組	・技能五輪・アビリンピックの成果の活用 ・グローバル人材・専門人材の獲得

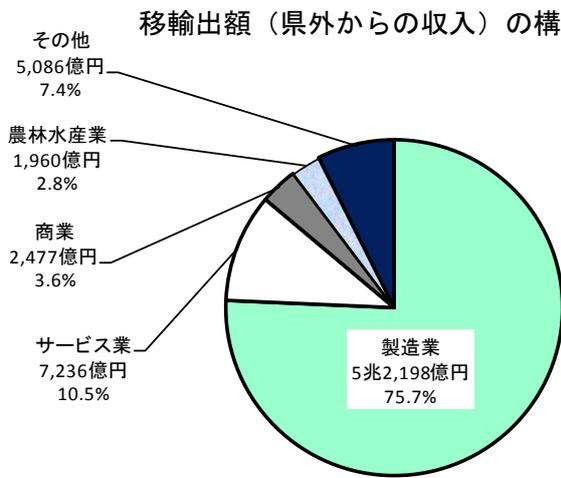
【共通課題】

- これまでの成果を活かして、早期の事業化・集積化に向けた、より一層の集中的な取組が求められている。
- 各機関の連携により企画から販売までの一貫した支援の強化が求められる。

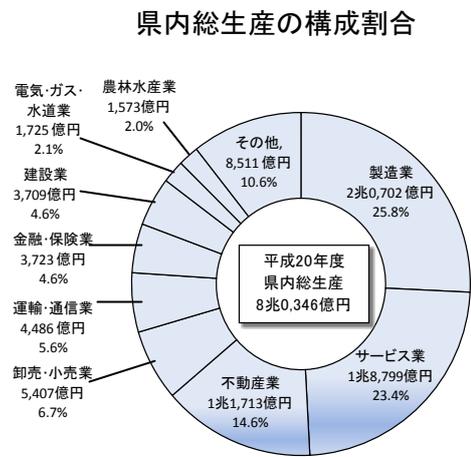
3 重点分野

製造業は、地域経済の牽引役として重点的な活性化が必要な産業であり、製造業を核として、次世代を担う産業の創出を進める。

- 長野県の基幹産業である**製造業**は、県内総生産の25.8%と最大のウェイトを占め、移輸出（地域外からの収入）では、75.7%を占めており、いわば、外貨（地域外からのお金）を稼ぐ最大の産業となっている。
- 経済活動別の県内総生産の推移を見ると、全体の推移と製造業の推移には、関連性がみられ、**製造業の業績が県内総生産に与える影響が大きい**ことが推察できる。

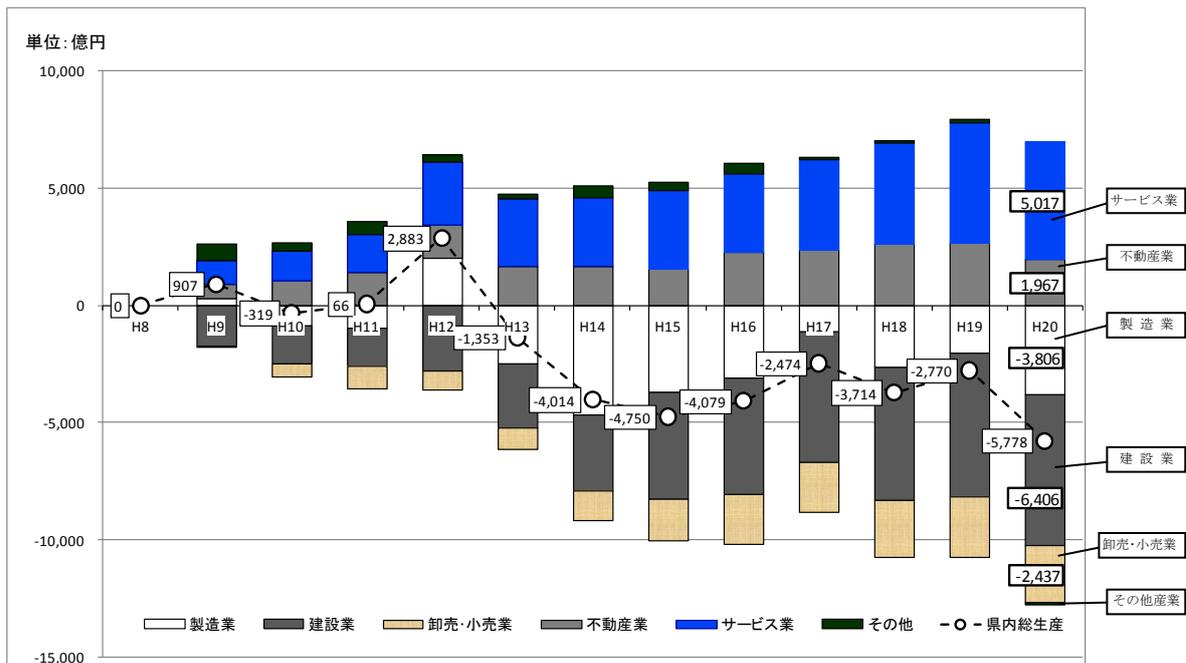


資料：平成17年長野県産業連関表（長野県企画部）



資料：県民経済計算（長野県企画部）

経済活動別の県内総生産の推移（対H8年度比の増減額）



資料：県民経済計算（長野県企画部）

4 課題（現状・取組結果を踏まえて）

（1）拡大する市場・社会ニーズに対応した産業の展開

- ⇒ ニーズが拡大し、成長が期待される産業分野への展開
- ⇒ 有望市場への販路開拓による事業展開

（2）外的要因の変化に強く、国際競争力を持ち、安定した雇用と所得を実現する産業の集積

- ⇒ 外的要因の変化に強い産業分野への展開
- ⇒ 安定した雇用と所得を実現する産業立地の促進

（3）新たな産業展開を支える人材の育成と確保

- ⇒ 人材の戦略的な育成・確保

（4）中小企業の経営の下支え

- ⇒ 企業経営を支援する継続的な取組が不可欠